

2025年度 天神IPOスクール（IPO責任者養成講座）

～誰でもIPO責任者は目指せる～

開催スケジュール

第1回	2025 9/22(月) 17:00～19:00	《上場確度を意識した上場準備全体像》 なぜ多くの会社が上場を目指し、スケジュール通り上場できないのか ▶本講座では、上場準備全体像から上場準備と経営判断のバランス、上場チーム作り、上場準備責任者として知っておきたいことについてレクチャーします
第2回	10/16(木) 17:00～19:00	《機関設計》 上場審査では、会社の機関設計や役員構成等を中心に適切なコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制を構築し、有効に機能しているかどうかを確認される ▶本講座では、上場審査において求められる機関設計や役員構成等の考え方についてレクチャーします 《IPO責任者の上場体験談》 2023年3月に東証グロス・福証Q-Boardに重複上場を果たした株式会社Fusicでの体験談
第3回	10/27(月) 17:00～19:00	《資本政策（SR+IR）》 どのように資本を活用して上場を実現し上場後の展望を描くか、また、企業価値を意識した資本政策とは ▶本講座では、伝統的なSRとしての資本政策に加え、IRエクイティストーリーとしての資本政策についてレクチャーします 《事業計画と予算統制》 IPO達成には、事業計画と予算統制が不可欠。上場審査では、経営環境を的確に分析し、自社の強みや特徴を明確に説明する力が求められる ▶本講座では、単なる数値目標ではなく実現可能性の高い事業計画の立て方を解説します
第4回	11/17(月) 17:00～19:00	《IPOと法務DD》 IPOを目指す上で、コンプライアンス体制の確保は必須である。その状況を確認する上で、法務DDが行われることがあるが、法務DDはどのようなポイントに着目しているのか ▶本講座では、IPOに向けた法務DDにおいて着目されるポイントに触れながらIPOを目指す企業が注意すべきコンプライアンス上の課題とその対応方法について解説します
第5回	12/1(月) 17:00～19:00	《IPOと人事労務》 IPO準備において、人事労務管理の重要性はますます高まっている。 ▶本講座では、整備・構築が求められる労務管理体制のあり方と人事・評価制度について、IPO準備で求められる労務監査（労務DD）と労務管理整備のステップ、人事労務におけるトピックへの対応などについてレクチャーします
第6回	12/15(月) 17:00～19:00	《各種規程と業務フロー整備》 内部統制と一言でいっても、上場審査で求められる項目は多岐にわたり、組織・会議体の運営に加え、各種規程や業務フローの整備はIPO準備において重要な位置を占める。近年はJ-SOX対応も早期化しており、整備の優先順位を見極めることも重要である ▶本講座では、上場審査から逆算した効率的な各種規程などの整備について解説します

会場

福岡証券取引所
大会議室

遠隔地のプロマーケット上場
企業はWeb参加可

定員（先着順）

20名程度

- * 1社あたり2名まで
- * 原則として全回参加でのお申込みとなります。

参加費

1人 30,000円
(5,000円/回)
〔税込〕

- * 事前にお振込みいただきます。

お申し込み方法

下記申込書にて
お申し込みください。

- * 定員に達し次第、
受付を終了します。

天神IPOスクール参加申込書

送付先（FAXまたはe-mail）

FAX: 092-713-1540

e-mail: f-eigyo@fse.or.jp

貴社名			ご住所				
ご担当者		TEL	ご担当者連絡先(E メールアドレス)				
参加者①	所属部署・役職	氏名	IPO経験 いずれかに○ 有・無	参加者②	所属部署・役職	氏名	IPO経験 いずれかに○ 有・無

※ IPO責任者養成を本講座の目的としていますので、**代表取締役または士業の方**はお申し込みをご遠慮ください
(ただし、九州IPO挑戦隊入会企業の方<過去に入会した企業も含む>で士業の方はお申し込み可)

取得した個人情報、セミナー等のご案内に使用し、第三者に対してご本人の許可なく開示・提供はいたしません。

主催：IPO協会・一般社団法人／株式会社プリングラック／株式会社Kアライアンス・ジャパン／弁護士法人如水法律事務所／如水社会保険労務士法人／インシアコンサルティング合同会社／証券会社・福岡証券取引所

IPO協会轟一般社団法人

代表理事 会長 加藤 広晃 氏（1984年生まれ 一橋大学卒）

福岡県立小倉高等学校卒業。一橋大学商学部卒業。

2007年 公認会計士試験合格後、監査法人入所、IPO&VC監査、IFRSアドバイザー、価値算定業務等に従事。

2013年 広告系IT企業に上場責任者として入社、海外売上比率50%超 世界8拠点の経営管理体制構築と共に2015年、東証マザーズ上場を実現。上場後は経理財務執行役員としてクロスボーダーM&AのPMIやIFRS適用を牽引。

2017年 メディア系IT企業に入社後、取締役就任。

2018年12月 東証マザーズ&福証Q-board重複上場を実現。

2021年 IPO協会 轟 一般社団法人 設立、代表理事就任。

共著に「IPOをめざす起業のしかた・経営のポイント いちばん最初に読む本」（2020年9月 アニモ出版）



株式会社ブリングラック

代表取締役 吉行 亮二 氏（1970年生まれ 広島大学卒）

宮崎県都城市出身。

都城泉ヶ丘高校卒業後、広島大学を経て㈱西日本銀行（現 西日本シティ銀行）入行。

2001年 5月に同行を退職し、福岡市本社のメディアファイブ㈱に入社。

財務担当取締役（CFO）として2006年10月に福証Q - Boardに上場を果たす。

2015年 9月に九州・福岡のIPO支援を目的として、㈱ブリングラックを創業。

2021年 9月に社外取締役を務めるメディア総研㈱が福証Q - Board・東証マザーズに重複上場。

2022年 1月にも社外取締役を務める㈱アンサーホールディングスが東京プロマーケットに上場した。現在、その他IPO準備企業の社外取締役やIPO支援のコンサルティングをメインに活動を行う。



インシアコンサルティング合同会社

代表社員 公認会計士 堤 剣吾 氏（1975年生まれ 立命館大学卒）

福岡県出身。私立東明館高等学校卒業、立命館大学経営学部卒業。

1997年に公認会計士試験合格後、中央監査法人京都事務所へ入所。2004年に三優監査法人福岡事務所へ入所。

監査法人在任中は、2009年に社員（パートナー）就任後、代表社員、理事パートナーを歴任し、上場会社及び上場準備会社の監査業務や監査法人運営業務に従事する他、退職まで継続してIPO準備会社へのIPOコンサルティング業務に注力する。

2024年12月にインシアコンサルティング合同会社を設立し、現在はIPO支援コンサルティングをメインに上場会社等への決算開示体制・内部統制改善支援コンサルティングを実施するとともに、IPO準備会社の社外役員を務めている。



株式会社Fusic

執行役員経営企画本部長 小田 晃司 氏（早稲田大学卒）

2012年に公認会計士試験合格、外資系税理士法人に入社。金融部に所属し、銀行、証券会社、REITなどの国内外の金融機関に対する税務コンプライアンス・コンサルティング業務に従事し、日系投資銀行への出向も経験。

その後、国内大手生保会社にて経理・税務業務の実務経験を重ね、政府系ファンドでのファンド管理業務を経て、2020年12月に株式会社F u s i cに管理部門責任者として入社。

約2年半のIPO準備を経て、2023年3月に東証グロース・福証Q-Boardに重複上場を果たす。

現在は執行役員経営企画本部長として、同社の健全な成長を支え、企業価値向上に努めている。



如水法律事務所

弁護士 橋本 道成 氏（1978年生まれ 東京大学卒 九州大学法科大学院卒業）

福岡県出身。私立久留米大学附設高等学校、東京大学法学部、九州大学法科大学院卒業。

2007年弁護士登録。弁護士法人北浜法律事務所在籍中に、みずほ証券会社公開引受部（株式上場業務に従事）、三井物産法務部（株主総会対策業務に従事）にそれぞれ出向。

2017年如水法律事務所設立（2022年弁護士法人化）。株式会社トライアルホールディングス社外監査役、ニッポンインシュア株式会社社外監査役、株式会社QPS研究所社外取締役（監査等委員）の3社の上場会社の社外役員を務める。



如水社会保険労務士法人

代表社員 早田 晋一 氏（1975年生まれ 一橋大学卒業）

福岡県立東筑高等学校卒業。一橋大学法学部卒業

大学卒業後に公益法人勤務、2003年の社会保険労務士登録を経て、2005年から東京都内のコンサルティング会社（中央青山PwCコンサルティング 現 みらいコンサルティング）のHR・人事労務サービス部門に入社。

その後2006年から都内の社会保険労務士法人に勤務。人事労務に関する各種コンサルティング・サービスに従事し、人事労務面における上場支援、上場企業への相談・コンサルティング業務にも対応。2013年に早田社会保険労務士事務所（現 如水社会保険労務士法人）を開設し、現在に至る。

2019年には、志を共にする他の社会保険労務士メンバーとともに一般社団法人福岡労務監査推進協議会設立の中心メンバーとなり、代表理事に就任。現在はIPOやM&Aの支援コンサルティングや労務DDの実施、各種規程策定、人事制度構築支援、行政調査対応などの業務を中心に実施。

